

第29回 勤労者短観

－ 連合総研『勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート』調査報告書－

〈勤労者短観調査研究委員会〉（所内プロジェクト）

中城 吉郎	連合総研所長	河越 正明	連合総研主任研究員
小島 茂	連合総研副所長	伊東 雅代	連合総研主任研究員
麻生 裕子	連合総研主任研究員	鈴木 一光	連合総研主任研究員
早川 行雄	連合総研主任研究員	柳 宏志	連合総研研究員

〈アドバイザー会議〉

佐藤 厚	法政大学キャリアデザイン学部教授	久保 啓子	連合労働条件・中小労働対策局次長
佐藤 香	東京大学社会科学研究所教授	瀬尾 英一	連合経済政策局部長
南雲 智映	東海学園大学経営学部准教授		

本調査は、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の意識をアンケート調査により、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施し、多様な勤労者の仕事と生活の状況や認識を把握することに勤めている。また、2011年4月実施の第21回調査より、調査対象者を拡大するために、従来の郵送モニター調査からインターネットによるWEBモニター調査に切り替えている。

第29回調査では、「勤労者の景況感や物価、仕事に関する意識」「家計の経済状況」「ボーナスの使い途」「3年後の経済状況や5年後の自身の賃金見通し」「収入格差に関する認識と階層意識」「2014年衆議院議員総選挙における投票行動」をテーマとして取り上げた。調査対象および集計対象は首都圏、関西圏に居住する20～64歳の民間雇用者で、有効回答数は2,000名であった。以下に調査結果のポイントのみ示したので、詳細は報告書本文を参照されたい。

《調査結果のポイント》

- ◆景気が悪化したとの認識はやや弱まる。失業不安は依然3割超。賃金が上がったとの実感は製造業の正社員などにとどまっており、全体への波及は不十分。
- ◆依然として3割の世帯が赤字。支出の切り詰め行動を行う世帯の割合が1年前の7割から8割に上昇するなど、厳しい状態。
- ◆ボーナスの使い途は、預貯金、生活費補てん、ローン返済が多い（3つまで選択）。生活費補てんは赤字世帯で5割、低収入世帯で4割。
- ◆収入格差が<拡大した>と今後<拡大する>は共に4割超。
- ◆収入格差の拡大の主な要因は、非正規雇用の増加や企業間の業績格差の拡大。
- ◆階層意識の認識は、「中の下」と「下」をあわせると5割超。

目次

はじめに	
調査・結果の概要	調査結果のポイント 調査の実施概要 回答者の基本属性
本編	I. 勤労者の生活と仕事に関する意識 II. 最近の家計の経済状況 III. ボーナスの使い途 IV. 中期の見通しに関する意識 V. 収入格差に関する認識と階層意識 VI. 2014年衆議院議員総選挙における投票行動
資料編	調査票（調査画面） 単純集計表 基礎クロス集計表